ターゲットイヤーラップ　マンスリーレポート　2024年1月号

作成日：2024/4/10

ご注意：本レポートは法定の運用報告書ではありません

投資タイプ：積極型（5000300）

基準日：2023/12/31

運用の基本方針

・ 積極運用を行なうバランスファンド及び安定運用を行なうバランスファンドの２本に投資を行います。

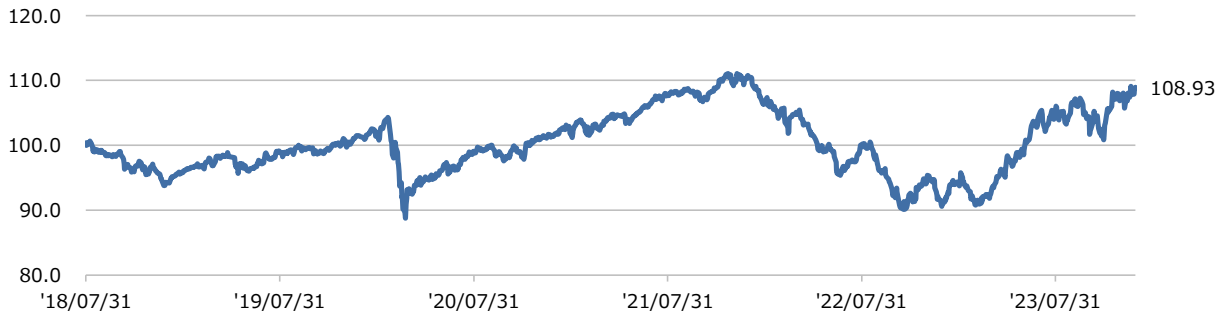
・ 上記２本のバランスファンドは、それぞれ国内外の株式及び債券、リートなど様々な資産に実質的に投資し、分散投資を行います。なお、外貨で投資される一部の資産は、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

・ 設定運用期間（ターゲットイヤー）※の残存年限が長いうちは、積極運用ファンドを高位に保ち、最終的に安定運用ファンドを高位とする運用となります。

※ 設定運用期間（ターゲットイヤー）の設定は、最長４０年です。

投資タイプ：積極型（5000300）のパフォーマンス

■価格の推移（運用開始日時点を100として指数化）



■期間別騰落率

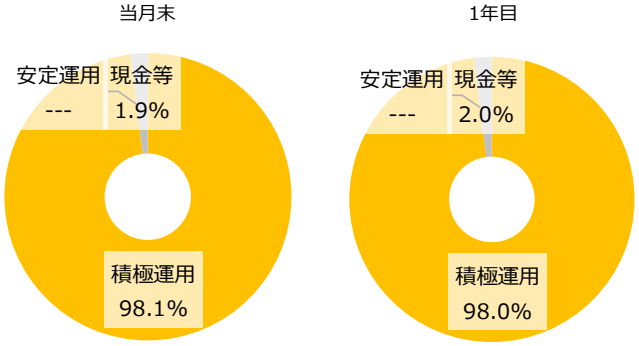
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.51%	4.40%	4.18%	19.84%	7.10%	8.93%

※ 2018年7月31日を当初運用開始（シミュレーション開始）日としています。上記は、ターゲットイヤーラップで40年間運用する前提で運用を開始したときに想定されるパフォーマンスを示したものであり、実際に運用を行った結果ではありません。また、シミュレーションは過去のデータであり、将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。最終ページに「当資料のお取り扱いにおけるご注意」を記載しております。必ずご確認下さい。

※ 積極運用ファンド、安定運用ファンドの運用管理費用（年率0.495%（税込み）程度）は控除後ですが、ターゲットイヤーラップに係る投資顧問料および運用管理手数料（合計年率1.155%（税込み））や税金等は考慮していません。また、お客様毎に運用開始日が異なる為、お客様のパフォーマンスを示すものではありません。

資産別基本構成比率（注：当月末＝基準日）

■投資配分



■通貨別構成比率

	当月末	1年目
円建資産	30.7%	30.7%
外貨建資産	69.1%	69.1%
為替ヘッジあり*	---	---
為替ヘッジなし	69.1%	69.1%

*為替リスクが完全にヘッジされているわけではありません。

※ 表示単位未満は四捨五入していますので合計が合わないことがあります。

※ 右側の円グラフは40年間運用する前提の1年目の構成比率を表示しています。基準日時点の資産別基本構成比を示したものであり、市場動向等により変動します。また、将来の構成比を示唆・保証するものではありません。上記内容は、お客様の契約資産の内容によって異なる場合があります。

ファンド別基本構成比（注：当月末＝基準日）

アセットクラス	投資対象ファンド	当月末	前月末	月次寄与度
積極運用	Oneグローバル最適化バランス(成長型)＜ラップ向け＞	98.1%	98.0%	1.51%
安定運用	Oneグローバル最適化バランス(安定型)＜ラップ向け＞	---	---	---
現金等	現金等	1.9%	2.0%	---

※ 2018年7月31日を当初運用開始（シミュレーション開始）日とした場合の基準日時点の投資対象ファンドの基本構成比を示したものであり、市場動向等により変動します。また、将来の投資対象ファンド、構成比を示唆・保証するものではありません。投資対象ファンドは、基準日時点のものであり将来変更される可能性があります。上記内容はお客様毎に異なる場合があります。

※ 月期寄与度は作成基準月の各投資対象ファンドに記載しています。四捨五入の関係で、１ページに記載の期間別騰落率と異なる場合があります。

市況／運用コメント（2023年12月末時点）

市況コメント

【株式】

株式市場は、米国の政策金利が2024年の早い時期に引き下げられるとの期待から、日本を除く主要先進国の株価指数は前月末比で概ね上昇しました。一方、日本の株式市場は円高進展の影響を受けて前月末比で概ね横ばいでした。

【債券】

債券市場は、米国の政策金利が2024年の早い時期に引き下げられるとの期待から、主要先進国の長期金利は概ね前月末対比で低下(価格は上昇)しました。

【為替】

為替市場は、ドル円、ユーロ円ともに円高が進展しました。

運用コメント

【資産配分】

あらかじめ定めた資産配分に従い、当月は積極運用ファンド98.1%、安定運用ファンド0.0%での運用を行いました。資産配分の変更は実施しませんでした。

【パフォーマンス】

2023年12月の月次パフォーマンスは、1.51%のリターンとなりました。寄与度は、積極運用ファンドが1.51%、安定運用ファンドが±0.00%でした。

上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。最終ページに「当資料のお取り扱いにおけるご注意」を記載しております。必ずご確認ください。

投資リスク・費用について

ターゲットイヤーラップは、国内投資信託および外国投資信託等を主な投資対象として運用を行うため、投資元本は保証されるものではなく、これを割り込むことがあります。

また、お客様には運用に係る費用等をご負担いただきます。費用等には、直接ご負担いただく費用（投資顧問料および運用管理手数料）と、間接的にご負担いただく費用（投資対象に係る費用）があります。

ターゲットイヤーラップの手数料体系は固定報酬型があり、投資顧問料と運用管理手数料の合計が最大で契約資産の1.155%（税込み・年率）となります。

このほかに間接的にご負担いただく費用は、投資信託の運用管理費用として、信託報酬（信託財産の0.495%（税込み・年率））、その他費用をご負担いただきます。これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。

なお、ターゲットイヤーラップにはクーリング・オフ制度は適用されません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料はターゲットイヤーラップに関連する情報等をお知らせするために、楽天証券により作成されたものです。
- ターゲットイヤーラップのお申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資一任契約約款および確認書の内容を必ずご確認のうえ、ご自身で判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は各運用コースの運用方針に則り運用を行った場合に想定されるパフォーマンスを示したものであり、実際に運用を行った結果ではありません。表示されているパフォーマンスは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

商号等　：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会　：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会